



# 年末離職者、大量 123名

## 定年直前に厳しい選択、「退職金引下げ」が引き金か

### 2012年12月退職者の局別状況

|          | 札幌 | 仙台 | 関信 | 東京 | 名古屋 | 金沢 | 大阪 | 高松 | 福岡 | 熊本 | 計   |
|----------|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|
| 指定       | 1  | 1  |    | 3  | 4   |    |    |    |    |    | 9   |
| 特官等(非指定) | 3  | 1  |    | 6  | 2   |    | 5  | 1  | 2  |    | 20  |
| 統括       | 1  |    |    | 6  | 2   |    | 4  |    |    |    | 13  |
| 上席       | 1  | 3  | 3  | 21 | 7   | 2  | 10 |    | 2  |    | 49  |
| 調査官      | 2  |    |    | 12 | 2   |    |    |    |    |    | 16  |
| 事務官      |    |    | 1  | 7  | 2   |    |    | 1  |    |    | 11  |
| 行(二)・再任用 | 1  | 2  | 1  |    |     |    |    | 1  |    |    | 5   |
| 計        | 9  | 7  | 5  | 55 | 19  | 2  | 19 | 3  | 4  | 0  | 123 |

国税でも年末退職者が占めました。55人がかつてなく多くなりまし  
た。東京、関信、名古屋、  
大阪の四局合計で98人が  
離職し、上席以上が73人  
職員は実に21人に上りま

# 教員退職の責任は誰に!

退職金引き下げが地方自治体にまで広がり波紋を呼んでいます。  
各地で2月施行や3月施行で教職員などが3月末を待たず退職する  
事態となり、「子どもを置いてきぼりにするな」との報道がある一方で、  
年度途中に引き下げた責任を問う声も多く聞かれます。

す(組合調べ)。

退職金引き下げの第二段階である来年6月末は普通科32期相当の職員にとつて厳しい選択を迫られます。勤務延長後6月30日で退職するか7月9日まで勤務するかで5%約130万円も違ってくる。2月1日の長官交渉で古谷一之長官は「勤務延長で9日までお願いしているため懸念している」、「個々の職員の生活に影響する」、「10日間の空白が生じるが何とか守りきっていききたい」と回答しました。

若い世代の将来設計にも

高齢期の処遇は、直面上で凍結状態にあった55歳以上の昇給を原則停止する人事院勧告を来年度から実施すると、何の前触れもなく労使協議もな

32期生が直面する無年金期間が来年に迫っています。古谷長官は「昨年3月の基本方針を踏まえフルタイム再任用制度が前提だ」と回答するだけで、定年延長はもちろん再任用後の処遇について

は言及しませんでした。年末退職者には多くの調査官が含まれていま

## 行(二)職員の処遇改善を

### 「部下数制限の撤廃」で昇格実現を要求

1月18日、国税庁と行(二)職員の労働条件改善を求めて交渉を行いました。交渉には、東京、関信、近畿の各地連から代表が参加しました。

古谷長官は「退職金引き下げは政府の一員として受け入れざるを得ない」と従来回答を繰り返していましたが、賃金だけでなく働く誇りを失わせてはなりません。東京局では12人中8人が再任用職員だったようです(組合調べ)。国税通則法改正による調査手続の煩わしさへの忌避感からと言われています。

冒頭、平均7・8%の賃金引下げは、ただでさえ低い賃金の行(二)職員の生活を圧迫しており、給与臨時特例法を直ちに廃止するよう求めました。また、退職手当についても国会解散のタイミングにまぎれて決定された大幅引き下げの撤回を求めました。これに対して庁は、公務員全体の課題であり長官の権限外の事項と回答しました。

進めるよう求めました。ほとんどが一人職場であり、部下など持ちようもない現状で昇格の大きなネックになっています。また、人事院に対し個別協議を積極的に働きかけるよう求めました。再任用について、希望者全員を再雇用、格付け級の引き上げ、フルタイムの生活に配慮した当局の姿勢が求められます。



行(二)職員の要求書を提出する阿部副委員長(右)

### パロディ百人一首

☆2013年新春

### 「近畿・東大阪支部」

君がため首相官邸に出でて原発ゼロ叫ぶ  
我が衣手に雪は降りつつ普通の子煩悩父  
ぎりぎりの餓死寸前の暮らしあり25条あれども自己責任増  
税極貧殺生大臣  
● 千万の声も聞かず永田町/ただ米国に徘徊  
オスプレイ押しつけるとはー全国に広がる怒り  
● 承らえばまたこの命/ナイ地震起こす憂しと見るは原発推進派ー不死身の活断層  
● 古の奈良の都の八重桜/今日原発なくしてとわに匂わんー永世大衆  
● 世をなめて原発安全偽るとも/世の大方の民は許さじー原発ノ一言つ人



### 詰将棋

今、調査部門では国税通則法の改正による1月からの調査手続等の法定化施行に向けて、先行的取り組みが行われ混乱が生じています。  
★クレゾンは課税ができない?  
課税結果の説明書を作成する段階では、相手が修正申告書の提出に応じない場合は、更正をするということになっており、更正ということであれば確実な部分しか提示することができないということになります。今までもあれば、納税者が認めれば、修正申告で対応した部分も、提示の段階で減額をせざるを得ないということも出てくることになるのではと現場の職員は戸惑いを隠しません。

現場の意見を二回に分けて紹介

「近畿地連」  
今年度も半年が経過し、各署の現場ではいろいろな問題が発生しています。現場の調査手続法定化をめぐる意見、各職能での意見をまとめてみました。  
★調査手続法定化で現場は右往左往

「東海・愛知東支部」  
12月に入り職場では大忙しです。とくに賦課部門では通則法改正でその対応に追われています。

「このごろの看護師さんは、患者さんと接している時間よりも、看護日誌を書いている時間の方が多し」と患者さんからの苦情が出たと

「なぜそんなに書類を書くの?」  
返事は、「もしかのとき医療トラブルが起きないために」だった、そうです。私たちも現場よりも書類作りに精を出している仕事になりましたね。税務トラブルを予期してのことか。もともと、患者さんと違って、調査時間

か。そこで、ある人が看護師さんに聞いたそうです。  
「なぜそんなに書類を書くの?」  
返事は、「もしかのとき医療トラブルが起きないために」だった、そうです。私たちも現場よりも書類作りに精を出している仕事になりましたね。税務トラブルを予期してのことか。もともと、患者さんと違って、調査時間